

■ 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るため、3つの目指すべき高知県像の実現に向けて施策を総動員

目指すべき
高知県像

いきいきと仕事が
できる高知

産業振興計画 等

いきいきと生活が
できる高知

教育大綱、健康長寿県構想 等

安全・安心な
高知

南海トラフ地震行動計画 等

戦略の目指す姿「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

若年人口の増加

若年人口の減少傾向に、令和9年までに歯止めをかけ、令和15年頃には令和4年の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)

○若年人口(34歳以下)：「若年人口の減少数(前年比)をゼロ」とする

社会増減の改善

自然増減の改善

A 若者の定着・増加

政策 1

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

×

B 婚姻数の増加

政策 2

結婚の希望をかなえる

→

C 出生数の増加

政策 3

子どもを生み、育てたい希望をかなえる

人口の将来展望

若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図る

《将来展望》

人口

2060年：約55.7万人
[現状(2023年)：66.6万人]

出生率

2040年：2.07、2050年：2.27
[現状(2022年)：1.36]

社会増減

2040年：1,000人の社会増
[現状(2022年度)：324人の社会減]

政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

○就業者数(15～34歳)：61,500人
○人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

1 魅力のある仕事をつくる

- (1) 若者の所得向上の推進
- (2) 女性活躍の環境づくりの推進
- (3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
- (4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致
- (5) 起業や新事業展開の促進

2 新しい人の流れをつくる

- (1) 県内就職の促進
- (2) 移住の促進
- (3) 外国人材の活躍推進

R7年度の強化の方向性1・2
若者の所得向上の推進
移住・定住対策のさらなる強化

政策 2 結婚の希望をかなえる

主な数値目標(R9)

○婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

- 出会いや結婚を後押しする
- (1) 出会いの機会の創出
- (2) 結婚支援の推進

R7年度の強化の方向性3
多様な出会いの機会の
大幅な拡充

政策 3 子どもを生み、育てたい希望をかなえる

主な数値目標(R9)

○出生数：4,200人

【基本的方向】

- 妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- (1) 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの推進
- (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

R7年度の強化の方向性4
共働き・共育てのさらなる推進
※条件整備1と共通

政策実現に向けた条件整備

1 固定的な性別役割分担意識の解消

主な数値目標(R9)

○県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

固定的な性別役割分担意識の解消に向けた「共働き・共育て」の推進

2 中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

○若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

- 中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進
- (1) 若者を増やす
- (2) 暮らしを支える
- (3) 活力を生む
- (4) しごとを生み出す

3 デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

- ①居住地における光ファイバ等整備率(希望世帯ベース)：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：400人

【基本的方向】

- デジタル実装を下支えする取組の推進
- (1) 情報通信インフラの整備
- (2) デジタル化を支える人材の育成・確保

新たな視点
として追加

※
4Sプロジェクト
の推進!

人口減少に適
応した、持続
可能な社会の
実現を目指す

※ Smart Shrink for
Sustainable Society
持続可能な社会の実
現に向けた賢い縮小

1 公共サービス

2 産業

3 地域

◆数値目標①：若年就業者数(15～34歳)

	R 2 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標				61,500人
実績	66,810人	62,434人 (推計値)	60,790人 (推計値)	-
達成度				-

※ 若年就業者数の推計値は、R 2実績値に若年人口の減少率を乗じて算出

◆数値目標②：人口の「社会増減をプラスにする」

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標				0 <
実績	△324人	△1,801人	△43人 (R6.4～12時点)	-
達成度				-

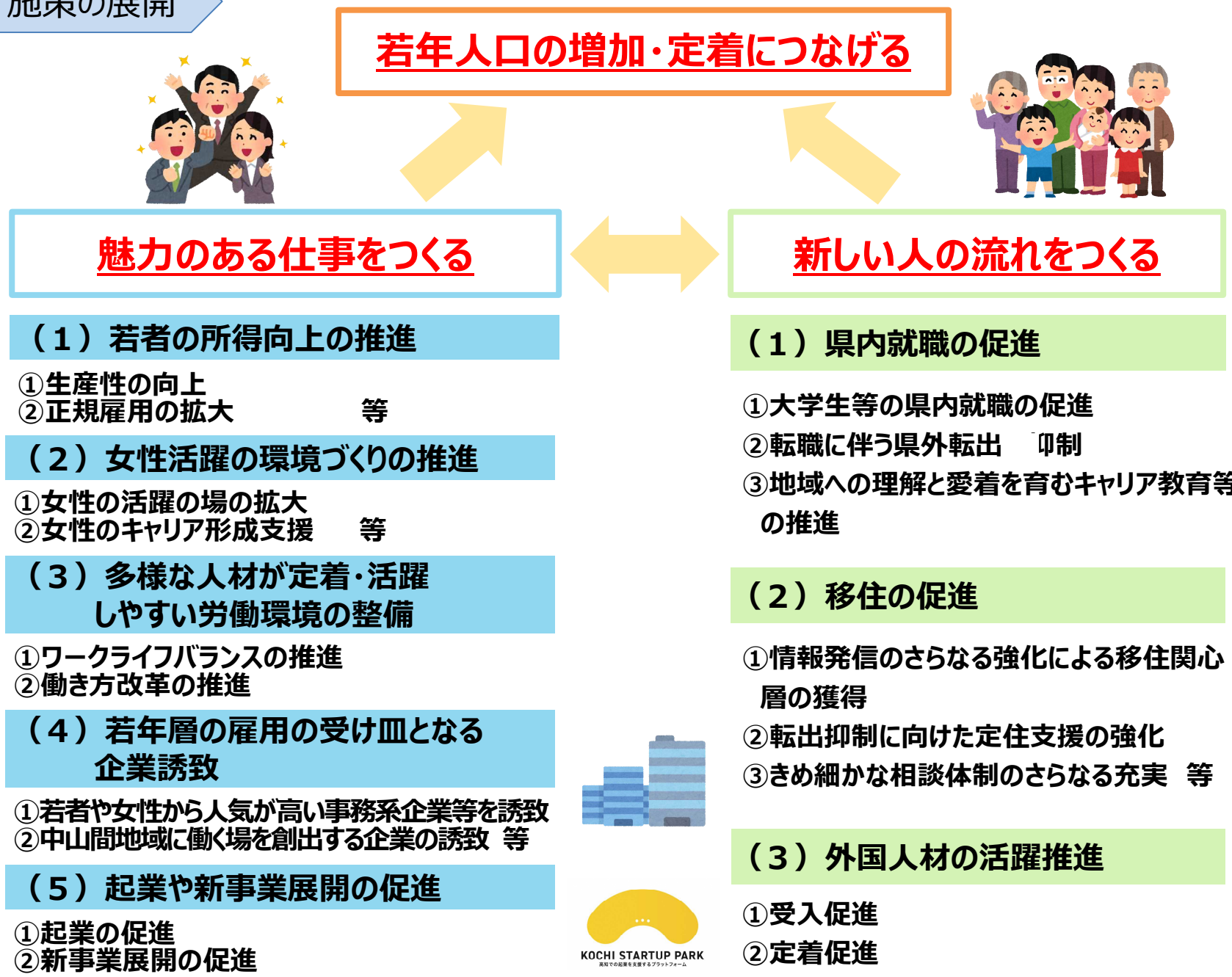
◆数値目標①の達成見込み

- 若年人口を元に推計すると、令和6年10月時点で60,790人と、R9目標61,500人を下回る状況。
- 目標の達成に向けては、魅力のある仕事の確保に向けた取り組みのさらなる強化が必要。

◆数値目標②の達成見込み

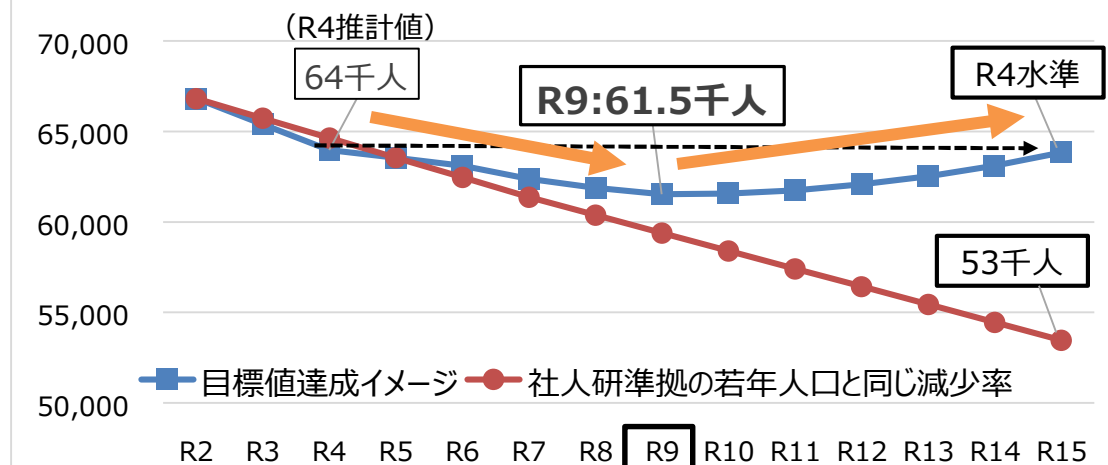
- 令和5年4～12月累計：+579人 令和6年4～12月累計：△43人
- 社会増減は、前年同期比で622人の悪化。
- 目標の達成に向けては、社会増減の改善に向けた取り組みのさらなる強化が必要。

施策の展開

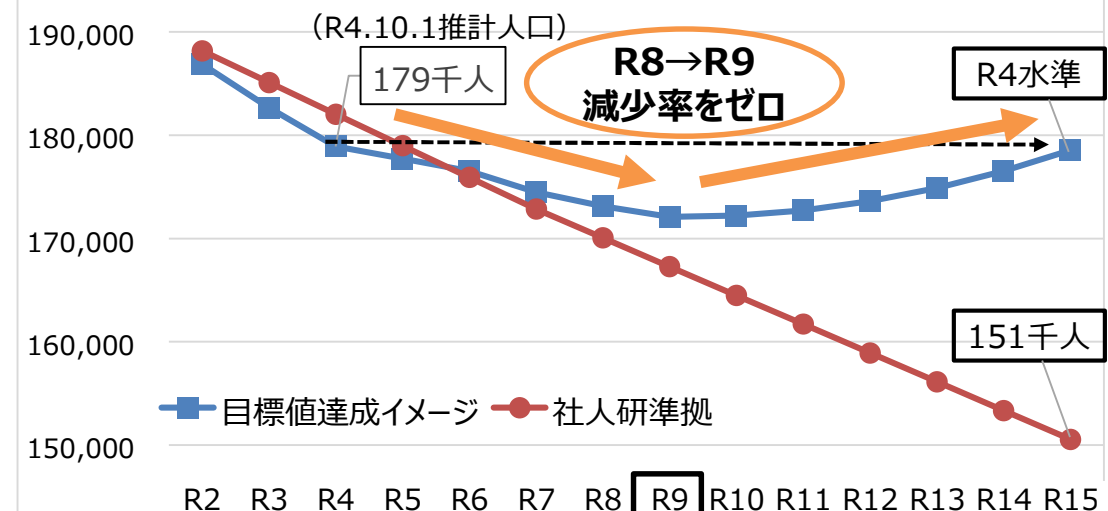


若年就業者数について令和9年までに減少傾向に歯止めをかけ、令和15年頃までには令和4年の水準まで回復させることを目指す

図1 若年就業者数(15～34歳)の推移【イメージ】



【参考】若年人口(34歳以下)の推移【イメージ】



◆主なKPI①：若年女性の所定内給与額

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		全国中位	全国中位	全国中位
実績	全国37位	39位	-	-
達成度		D	-	-

◆KPI①の達成見込み

○直近のデータで順位を落としており、目標達成は厳しい状況。

◆主なKPI②：県内企業における女性の管理職割合

	R 3 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		31%		40%
実績	27.0%	34.4%	-	-
達成度		S		-

◆KPI②の達成見込み

○直近のデータでは目標を上回るペースで上昇しており、目標達成の見込み。

◆主なKPI③：高知県WLB推進企業認証制度
女性の活躍推進部門認証企業数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		60社	75社	120社
実績	50社	79社	96社 (R6.12時点)	-
達成度		S	S	-

◆KPI③の達成見込み

○目標を大きく上回るペースで認証企業を拡大しており、目標を達成した。

課題

1 女性の経済的基盤の確立

◆生活基盤の安定に向けたきめ細かな相談・就業支援

①不安定な就労状況等におかれている女性の安定就労や自立に向けた支援が必要

2 女性の活躍の場の拡大

◆一次産業や建設業における女性の進出の後押し

- ①農業 ・興味を持ってもらうための継続的な情報発信が必要
- ②林業 ・相談者数やイベント参加者数の増加に向けた情報発信の強化が必要
- ③水産業 ・省力化・デジタル化による対策の検討や、水産女子会から提言された解決策を効果的に県の施策に反映させることが必要
- ④建設業 ・建設業の魅力や建設ディレクターの認知度を高めるなど、女性も活躍できる業界であることのさらなるPRが必要

3 女性のキャリア形成支援

◆女性の所得向上に向けたキャリア形成への支援の強化

- ①女性デジタル人材育成プログラムはニーズが高く、多様な就労先とのマッチングに繋がる取組が必要
- ②土佐MBAでの女性を対象としたセミナーやビジネス講座、交流機会の創出が必要
- ③女性への就労支援を効果的に実施した上で、キャリアアップに向けた支援が必要
- ④ヒアリング調査によると、若年女性は活躍の場を求めて県外転出しているが、県内で活躍する女性の存在を知る機会が少ない

4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

- ①引き続き働きやすい環境整備を促進する必要がある
- ②コンサルタントの養成等により、支援体制は一定整備されたが、企業ニーズに応えるためには、研修等を通じたスキルアップが必要

5 経営者層の意識改革

◆女性の登用促進に向けた企業への啓発・情報発信の推進

- ①ワークライフバランス推進企業の拡大に向けて、小規模企業・中山間地域への訪問を強化しているが、一般事業主行動計画の策定等、申請まで一定の時間を要する

令和7年度の取り組み

* 女性活躍推進計画と連動した取組を推進 *

1 女性の経済的基盤の確立

◆生活基盤の安定に向けたきめ細かな相談・就業支援

- ①高知家の女性しごと応援室による就労中の女性に向けたキャリアアップ支援の実施
- ②ひとり親家庭支援センターによる就業支援
- ③ジョブカフェこうち、福祉人材センターによる就職支援

2 女性の活躍の場の拡大

◆一次産業や建設業等における女性の進出の後押し

- ①農業 ・デジタルマーケティングを活用した就農相談会への誘客
・農業プロモーション動画の作成・広告配信
- ②林業 ・新たに林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信の実施
- ③水産業 ・女子会の提言をふまえ、女性就業モデルの構築を検討
- ④建設業 ・「女性活躍」に焦点を当てたPR（建設ディレクター含め）
- ⑤その他 ・若者や女性から人気が高い事務系企業等の誘致

3 女性のキャリア形成支援

◆女性の所得向上に向けたキャリア形成への支援の強化

- ①女性デジタル人材育成プログラムにおいて、多様で柔軟な働き方につながるプログラムへ拡充
- ②女性をターゲットとした講座の実施に加え、交流会の実施や子育て中の方も受講しやすい環境の整備
- ③高知家の女性しごと応援室による就労中の女性に向けたキャリアアップ支援の実施（再掲）
- ④将来的なUターンや女性の活躍推進を目指した、女子中高生へのキャリア形成支援の実施

4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

- ①働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対する補助制度の拡充
- ②コンサルタントのスキルアップを図り、企業の女性活躍に向けた伴走支援を進める

5 経営者層の意識啓発

◆女性の登用促進に向けた企業への啓発・情報発信の推進

- ①アドバイザーによる企業訪問に併せて、女性活躍に関する県施策を周知するとともに、働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対する助成制度等により企業の取組を支援していく

◆主なKPI①：ワークライフバランス推進延べ認証企業数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標	630社	700社	840社	1050社
実績	632社	777社	843社(R7.1時点)	—
達成度	100%	111%	—	—

◆KPI①の達成見込み ○R7年1月1日現在で843社であり、R6年度目標（840社）を達成。

◆主なKPI②：働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合

	R 5 (出発点)	R 6	R 9
目標		56%	65%
実績	52.9%	—	—
達成度		—	—

◆KPI②の達成見込み ○実績値については、隔年で調査予定（次回R7年度）。

課題

1 ワークライフバランスの推進

- (1) 育児・介護休業法改正への対応など要件の見直し、男性育休推進部門の創設など、制度のバージョンアップが必要
- (2) 小規模企業や中山間地域に所在する企業に対する取組を推進していくことが必要

2 働き方改革の推進

- (1) 働き方改革に取り組む企業の拡大
 - ① ロールモデルの横展開により、取組機運の醸成と取組企業の拡大を図っていくことが必要
 - ② 県内企業に対する支援メニューの充実や、支援を担う働き方改革コンサルタントのスキルアップが必要
- (2) 多様な働き方の導入支援

テレワークやフレックスタイム制など多様な働き方導入に向けたソフト面の支援と、女性用トイレや専用休憩室、キッズルームの整備などハード面の両面からの支援により、人材の確保や定着につなげていくことが必要
- (3) 働きがい向上に向けた支援

職務や役割によって評価する人事制度の導入や賃上げの取組などにより、モチベーションアップを図ると共に人材の定着や確保につなげていくことが必要

令和7年度の取り組み

1 ワークライフバランスの推進

- (1) ① 認証制度に男性育休推進部門を創設し、取得企業に対し県補助金へのインセンティブを付与
- ② 業務の属人化解消や複数スキルの習得を支援し、男性育休をはじめとする休暇が取得しやすい環境を整備
- (2) 市町村や商工会議所・商工会と連携し、認証制度の普及拡大を推進

2 働き方改革の推進

- (1) 働き方改革に取り組む事業の拡大
 - ① 企業伴走支援やKOCHI Work Style Awardによるロールモデル創出と横展開
 - ② 多様な働き方や賃上げなど処遇改善に取り組む企業を事例集等により紹介し、企業の機運を醸成
- (2) 多様な働き方の導入支援
 - ① 働きやすい環境整備に向けた補助制度の拡充により、多様な人材が活躍できる環境整備を推進
 - ② チャイルドペナルティ対策など女性活躍に関するセミナーを開催し、女性が働きやすい環境づくりに向けた機運を醸成
 - ③ カスハラやビジネスケアラーに関する法改正への対応を支援
- (3) 働きがい向上に向けた支援と若年層対策の推進
 - ① 職務や役割によって評価する制度の導入を支援し、男女間、非正規・正規間の賃金格差解消や処遇改善を推進
 - ② 経済団体等と連携した新入社員向けセミナー、交流セミナー等を実施し、早期離職対策を推進
 - ③ デジタルマーケティングを活用し、県内の求人情報や各分野の支援策を紹介することで、若者の県内定着とスキルアップによる正規化を促進

◆数値目標①：婚姻件数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		2,208組	2,278組	2,500組
実績	2,189組	1,985組	1,903組(R6.1~11時点)	-
達成度		B	B	-

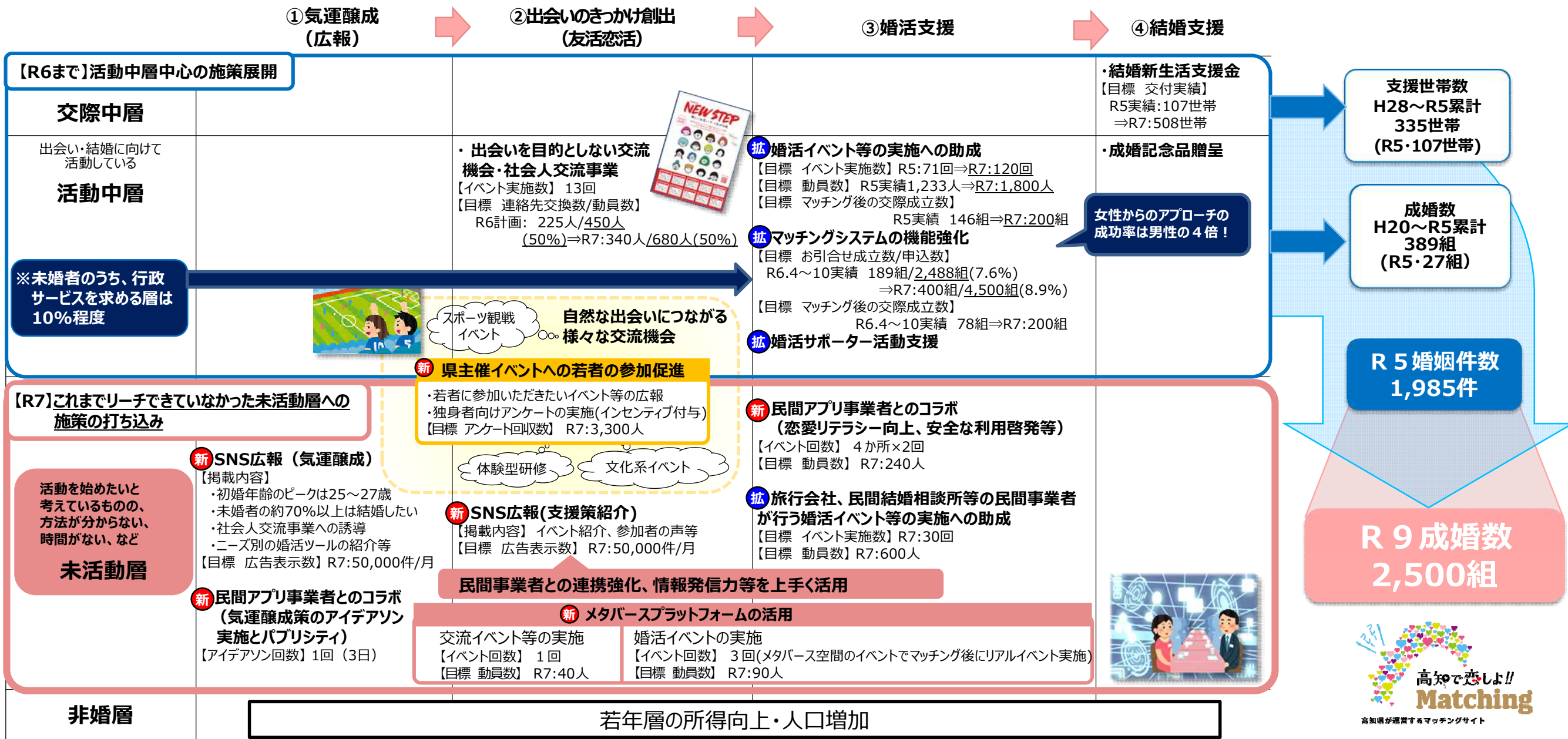


◆数値目標①の達成見込み

- 令和6年1~11月までの累計は1,903組と、前年同期比で1組の増加。
- これまでの傾向などを踏まえると数値目標の達成は厳しい状況。
- 「出会いの機会創出」などの施策の拡充効果は今後徐々に発揮される見込み。
- 目標の達成に向けては、多様な交流の機会の更なる創出に向けた対策が必要。

出会いや結婚への支援を希望する方が支援を受けられている社会

○『未婚パターン分析と課題～少子化対策等のための未婚者の実態調査～（株）日本総合研究所』より示された階層別に施策を展開



◆主なKPI①：応援団イベントへの参加者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		1,200人	1,650人	3,000人
実績	906人	1,233人	1,227人 (R6.12時点)	-
達成度		A	A	-

◆KPI①の達成見込み
 ○R5の応援団イベントへの参加者数は前年度からやや増加しており、コロナ禍前の規模感に回復しつつある状況であり、達成可能。

◆主なKPI②：マッチング交際成立組数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		151組		300組
実績	151組	133組	107組 (R6.12時点)	-
達成度		B		-

◆KPI②の達成見込み
 ○R5マッチング交際成立組数は、前年度からやや減少しているが、民間結婚相談所との連携により5組の交際が成立（R6.10～12月）するなど、活性化策の効果が今後徐々に発揮される見込み。

課題

1 出会いの機会の創出

- 若い世代のニーズにあった多様な交流の機会の更なる創出に向けて、以下の対策が必要
- ・平均初婚年齢（男31.3歳、女29.9歳）の上昇を抑制する観点から20代の出会いに繋がる交流機会の更なる確保
- ・場所や時間の制約を受けない出会いの場の新たな環境整備
- ・県内各地の出会いの場の確保に向けた市町村・企業との連携による交流機会の拡充

2 結婚支援の推進

- 結婚したい未婚層が求める支援は多様化しており、結婚支援の更なる推進に向けて、以下の対策が必要
- ・マッチング交際成立組数の向上に向けて、時間上の制約の解決や活動の活性化等に向けた新たな取り組み
- ・民間結婚相談所との相互マッチングなどのきめ細かな交際の後押し強化

令和7年度の取り組み

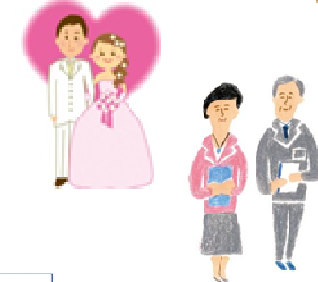
1 出会いの機会の創出

- (1) 多様な交流機会の創出
 - ◆ 県主催イベント等に若者の参加を促し、多様な交流機会を創出
 - ◆ メタバースプラットフォームの活用による対面での交流をためらう方等の出会い・結婚支援の実施
 - ◆ 出会いの場の更なる確保に向けた出会いのきっかけ応援事業費補助金の対象拡充、社会人交流事業の拡充
- (2) 官民連携による出会い支援
 - ◆ 若者への訴求力が高い民間アプリ運営法人との連携による出会いに向けた活動を始めていない若者へのアプローチの強化



2 結婚支援の推進

- (1) 結婚に向けた気運の醸成等
 - ◆ 独身者に向けた婚活の気運醸成や未活動の要因にマッチする県の出会い・結婚支援事業の周知
- (2) こうち出会いサポートセンター等の強化
 - ◆ マイナポータル連携による申し込み手続きの簡素化等のマッチングシステムの機能強化による活性化
 - ◆ 婚活サポーターの活動促進に向けたインセンティブの拡充



人口減少対策総合交付金による市町村への支援（出会い・結婚施策）

◆数値目標①：出生数

	R4 (出発点)	R5	R6	R9
目標				4,200人
実績	3,721人	3,380人	2,963人 (R6.1~11時点)	-
達成度				-

◆数値目標②：合計特殊出生率

	R4 (出発点)	R5	R6	R9
目標				1.64
実績	1.36	1.30	-	-
達成度				-

◆数値目標③：高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合

	R4 (出発点)	R5	R6	R9
目標		45.0%		50.0%
実績	22.0%	22.9%	23.8%	-
達成度		D		-

◆数値目標①、②の達成見込み
 ○令和6年1~11月までの累計は2,963人と、前年同期より283人減少。
 ○若年人口の減少に加え、婚姻数の減少が出生数の減少に影響していると考えられる。
 ○目標の達成に向けては、理想の出生数を叶える施策の推進や住民参加型の子育てしやすい地域づくりに向けた取り組みの強化が必要。

◆数値目標③の達成見込み
 ○高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合は、R5に上昇がみられるが、物価上昇など生活への不安感や負担感は増している状況。

妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの推進

「共働き・共育て」の取り組みによる出産・育児・家事の負担軽減（男性の育休取得促進を原動力に）

① 子育てへの経済的支援の拡充

- 多子世帯の保育料の軽減
- 三世帯同居・近居への支援
- 児童手当の抜本的拡充（国）
- 拡 高等教育費支援の大幅な拡充（国）

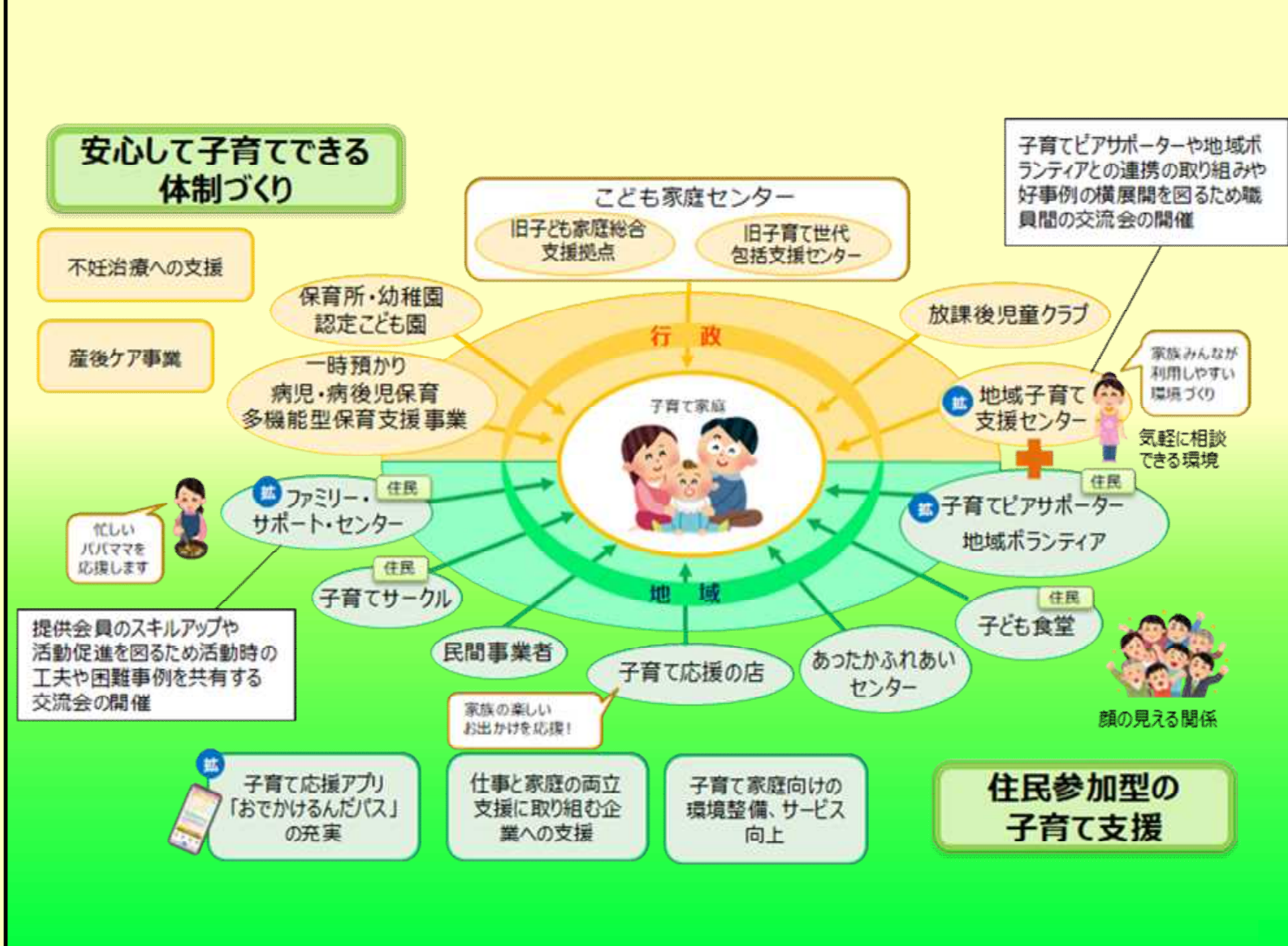


経済的支援の充実
 保育園

② 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの推進

- 新 若い世代への「プレコンセプションケア※」の推進（プレコンセプションケア専用の相談窓口の設置、SNS等を活用した周知啓発）
 ※男女ともに性や妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと
 - 拡 不妊治療への支援（助成制度等の拡充）
 - 新 市町村による産後ケア事業（通所型）の実施に向けた支援（市町村との協議の場・研修会等の開催、アドバイザーの派遣）
- 人口減少対策総合交付金による市町村への支援（子ども医療費助成、産後ケア利用時の交通費助成 等）

(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり



◆主なKPI①：妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標				85%
実績	84.7%	暫定値 86.9%	-	-
達成度				-

◆主なKPI②：産後ケア事業利用率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			18%	50%
実績	14.9%	31.0%	-	-
達成度			-	-

◆KPI①の
達成見込み

○妊娠・出産について満足している者の割合は目標を超えて高い水準を維持している状況。

◆KPI②の
達成見込み

○子育て家庭の産後ケア事業への関心は高く、事業の普及とともに利用率は上昇している状況であり、達成可能。

課題

① 子育てへの経済的支援の拡充

児童手当の抜本的拡充

- ・国による児童手当の抜本的拡充等により多子世帯への支援は一定充実している

三世代同居・近居への支援

- ・結婚新生活同居・近居加算事業の利用促進が必要

② 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進

不妊治療への支援等のあり方に関する検討

- ・不妊治療の助成制度や治療と仕事の両立支援について体制整備が必要

社会全体で支える機運の醸成

- ・将来の妊娠を考えながら、女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合う「プレコンセプションケア」に関して、思春期の男女への相談や情報提供できる場としては「PRINK」のみである
- ・若い世代への妊娠・出産を含めた性に関する正しい情報提供が不十分で、妊娠前の健康管理に対応できる相談窓口がない

③ 産後ケア事業を「誰でも受けやすく」する施策の推進

- ・産後ケア事業の利用率は上昇している一方で、産後ケア事業を実施できる受け皿は限定されており地域偏在がある

令和7年度の取り組み

① 子育てへの経済的支援の拡充

多子世帯の保育料の軽減

- ・国の無償化の対象とならない第3子以降3歳未満児の保育料の軽減又は無償化

三世代同居・近居への支援

- ・親世代と同居・近居する場合の結婚新生活に係る上乗せ支援【再掲】

児童手当の抜本的拡充(国)(R6.10月分～)

- ・所得制限の撤廃、支給対象を18歳まで拡大、第3子以降に3万円支給

拡 高等教育費の支援の大幅拡充(国)

- ・多子世帯の大学等の授業料・入学金の無償化

② 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの推進

新 若い世代への「プレコンセプションケア※」の推進

- ・プレコンセプションケア専用の相談窓口の設置、SNS等を活用した周知啓発

※男女ともに性や妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと

拡 不妊治療への支援

- ・助成制度等の拡充

新 市町村による産後ケア事業(通所型)の実施に向けた支援

- ・市町村との協議の場・研修会等の開催、アドバイザーの派遣

人口減少対策総合交付金による市町村への支援

(子ども医療費助成、産後ケア利用時の交通費助成 等)



◆主なKPI①：住民参加型の地域子育て支援センター数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			28か所	35か所
実績	16か所	30か所	32か所 (9月末)	-
達成度			S	-

◆主なKPI②：ファミリー・サポート・センター提供会員数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		1,050人	1,100人	1,250人
実績	977人	1,054人	1,085人 (9月末)	-
達成度		A	B	-

◆主なKPI③：子育て応援アプリDL件数

	R 5 (出発点)	R 6	R 9
目標		59,000件	65,000件
実績		40,052件 (12月末)	-
達成度		D	-

◆KPI①の達成見込み
○9月末時点で32か所となり目標を達成。

◆KPI②の達成見込み
○室戸市の新規開設や各市町村の取り組みによる提供会員増により目標達成を見込める状況。

◆KPI③の達成見込み
○R6.12月末時点で40,052件で目標達成は見込めない。R9の目標達成に向けて取り組み強化が必要。

課題

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

(2) 高知家共育て応援プラットフォームの構築

①男性育児休業取得促進事業費補助金

- ・中小企業は育休取得者の代替要員の確保が課題
- ・民間企業が活用しやすいよう、申請手続きの簡素化が必要

②職場における共働き・共育ての理解を深める

・職場等を通じたプッシュ型の子育て支援の新しい仕組みづくりが必要

③参加型のキャンペーン実施により子育てにポジティブなイメージを持てる情報発信を継続しつつ、アプリの新規DLにつながるコンテンツの検討が必要

2 住民参加型の子育て支援の拡充

(1) 県内事業者による子育てを応援する取り組みや、共働き世帯の負担軽減につながる家事代行等のビジネスの普及は発展途上にある

(2) 子育て家庭の傾向や潜在的ニーズを捉え、適時適切な子育て支援サービス等の情報発信を行うため、必要な情報の収集や、分析、ノウハウ蓄積が必要

令和7年度の取り組み

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

(1) こども家庭センターの円滑な設置促進

- ・こども家庭センター設置運営にかかる経費補助や先行事例の紹介

(2) 高知家共育ての推進

- ①男性の育児休業取得に係る代替要員の確保の推進と企業の取り組みに対する助成
- ②企業版両親学級の実施
- ③子育て応援アプリ等による子育てに関するポジティブな情報発信の強化

2 住民参加型の子育て支援の拡充

(1) 子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成

(2) アプリユーザーの情報解析による効果的な情報発信

③ 子育て家庭が身近な地域で気軽に相談できる環境づくり

- ①地域子育て支援センターにおける子育てピアサポーターや地域ボランティアとの連携の取り組みや好事例の横展開を図るため職員間の交流会の開催
- ②ファミリー・サポート・センター提供会員のスキルアップや活動促進を図るため、活動時の工夫や困難事例を共有する交流会の開催

(4) 子ども食堂の取組への支援（立ち上げ・運営に対する助成）

人口減少対策総合交付金による市町村への支援

- (1) 地域子育て支援センターの機能強化
- (2) 地域ボランティア・ピアサポーターによる敷居の低い相談体制の推進
- (3) ファミリー・サポート・センター事業の充実

◆数値目標①：県内企業における男性の育児休業取得率

	R 3 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		32.9%	41.5%	64%
実績	15.8%	28.7%	35.0% (速報値)	
達成度		B	C	

◆数値目標① の達成見込み

○男性育休の取得率は飛躍的に上昇しているが、目標達成は難しい状況。

◆数値目標③：職場生活において男女が「平等」と感じている割合

	R 1 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			45%	50%
実績	34.3%	32.0%	32.7% (速報値)	
達成度			C	

◆数値目標③ の達成見込み

○職場生活で平等と感じている人の割合はほぼ横ばいとなっており、目標達成は難しい状況。

◆数値目標②：家庭生活において男女が「平等」と感じている割合

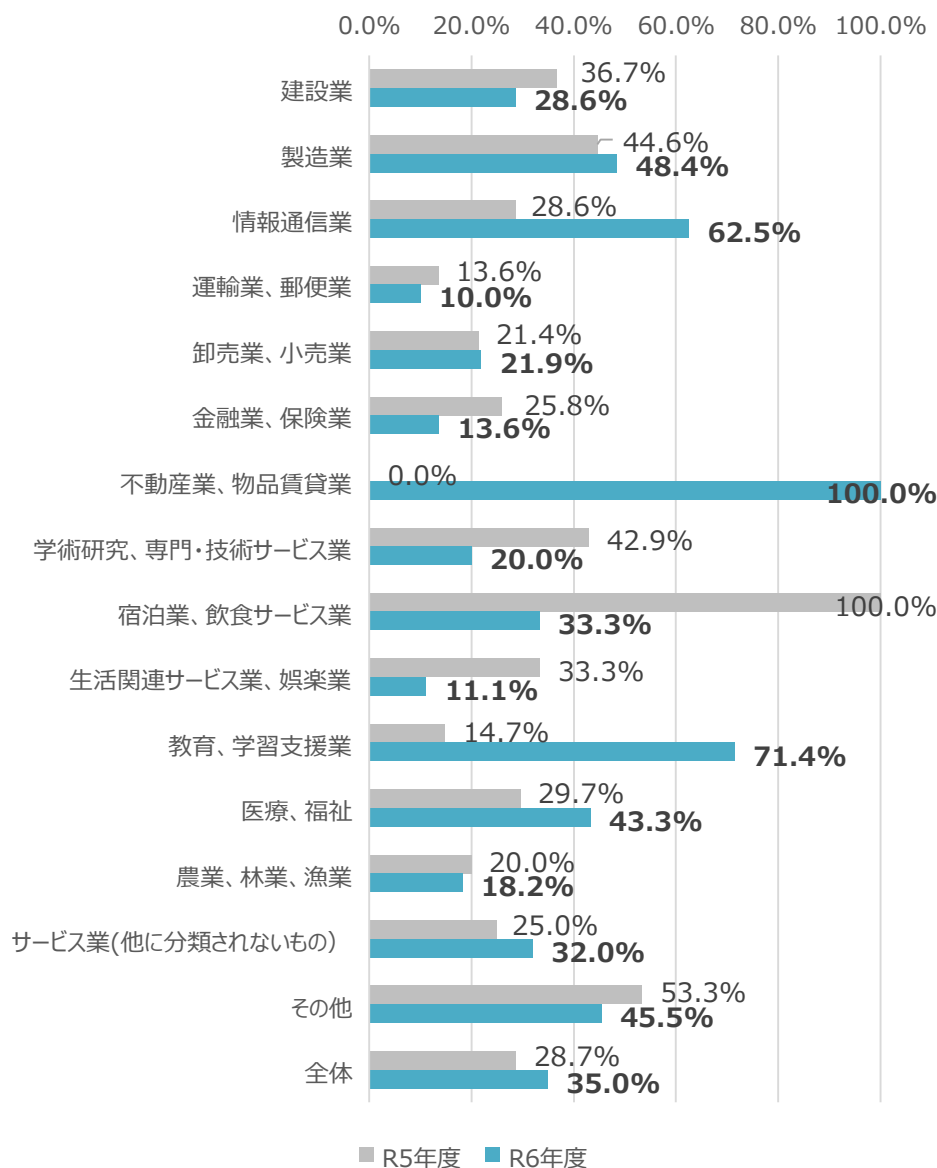
	R 1 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			45%	50%
実績	35.2%	38.9%	38.3% (速報値)	
達成度			B	

◆数値目標② の達成見込み

○家庭生活で平等と感じている人の割合はほぼ横ばいとなっており、目標達成は難しい状況。

県内企業等における男性の育児休業取得率

【業種別】男性の育休取得率（高知県労働環境等実態調査より）



R 5	対象者	取得者
建設業	49	18
製造業	83	37
情報通信業	7	2
運輸業等	22	3
卸売業等	126	27
金融業等	31	8
不動産業等	1	0
学術研究…	14	6
宿泊業等	1	1
生活関連…	3	1
教育…	68	10
医療、福祉	118	35
農林漁業	10	2
サービス業	16	4
その他	15	8
全体	564	162

R 6	対象者	取得者
建設業	91	26
製造業	95	46
情報通信業	24	15
運輸業等	10	1
卸売業等	105	23
金融業等	22	3
不動産業等	2	2
学術研究…	10	2
宿泊業等	6	2
生活関連…	9	1
教育…	7	5
医療、福祉	104	45
農林漁業	11	2
サービス業	25	8
その他	11	5
全体	532	186

固定的な性別役割分担意識の解消に向けた「共働き・共育て」の推進

1 県による「隼より始める」の取り組みの推進

○県職員の男性育休の取得促進、女性管理職の積極的な登用

2 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

○男性の育児休業取得率向上に向けた機運醸成
○企業の働き方改革を支援することにより、「共働き・共育て」の意識改革を後押し

3 家庭や地域社会における意識改革の推進

○「共働き・共育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援

4 県民運動を推進する情報発信・啓発

○男性の育児休業取得や家事参画の促進、「共働き・共育て」の生活スタイルを定着させるためのターゲットに応じた情報発信の強化

◆主なKPI①：県内企業における男性の育児休業取得率

	R 3 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		32.9%	41.5%	64%
実績	15.8%	28.7%	35.0% (速報値)	
達成度		B	C	

◆KPI①の達成見込み ○男性育休の取得率は飛躍的に上昇しているが、目標達成は難しい状況。

◆主なKPI②：未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間
(女性を100としたときの男性の割合)

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		44.5%	49.8%	60%
実績	39.3%	37.8%	41.6%	
達成度		C	C	

◆KPI②の達成見込み ○男性の家事・育児時間の割合は微増したものの、目標値との差が広がっている状況。

課題

- 1 県による「隼より始める」取り組みの推進
 - (1) 県職員の男性育休の取得促進
 - ・男性職員の育児休業取得率は年々高まっているが、更なる取得率の向上、「共育て」の意識の醸成のため、高知県職員子育てサポートプランのバージョンアップが必要
- 2 職場の意識改革に向けた取り組みの推進
 - (1) 男性の育児休業取得率向上に向けた機運醸成
 - ①男性の育休取得に係るインセンティブの強化
 - ・男性の育児休業の取得を促進させる効果的なインセンティブが必要
 - ②「共働き・共育て」の推進
 - ・職場等を通じたプッシュ型の子育て支援の新しい仕組みづくりが必要
 - ・助成制度は企業が利用しやすい内容とすることが必要
 - ・管理職層や同僚など社内の理解促進が必要
 - ・取組を進める企業への伴走支援及び先進企業の取組の横展開が必要
 - ・両立支援に取り組む企業の拡大が必要
 - (2) 県内企業の働き方改革の推進
 - ①WLB推進企業認証制度の普及拡大
 - ・育児・介護休業法改正に併せた制度のバージョンアップが必要
 - ②多様な働き方の導入支援
 - ・コンサルタントの養成等により、支援体制は一定整備されたが、男性育休の取得に向け「職場内の対応体制の確保」などが課題となっており、コンサルタントのスキルアップが必要
- 3 家庭や地域社会における意識改革の推進
 - (1) 「共働き・共育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援
 - ・市町村の男性職員の育休取得率に応じたインセンティブ付与の検討
- 4 県民運動を推進する情報発信・啓発
 - ・若年女性へのヒアリングを基にした、固定的な性別役割分担意識の解消につながる「共働き・共育て」の生活スタイルの定着に向けた情報発信が必要

令和7年度の取り組み

- 1 県による「隼より始める」取り組みの推進
 - (1) 県職員の男性育休の取得促進
 - ・働き方改革等の新しい取組や、課題への対策を次期高知県職員子育てサポートプラン（R7～11）に反映させることで、更なる取得率の向上を目指すとともに「共育て」の意識を醸成する
 - 2 職場の意識改革に向けた取り組みの推進
 - (1) 男性の育児休業取得率向上に向けた機運醸成
 - ①男性の育休取得に係るインセンティブの強化
 - 建設工事入札参加資格審査における対象要件の拡大
 - WLB推進企業認証制度への男性育休推進部門の新設
 - ②「共働き・共育て」の推進
 - ・企業版両親学級の実施
 - ・男性育休の代替要員の確保への支援
 - ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援及びKOCHI Work Style Awardの開催
 - ・高知県WLB推進企業認証取得事業者に対する県制度融資の金利優遇支援
 - (2) 県内企業の働き方改革の推進
 - ①WLB推進企業認証制度の普及拡大
 - WLB推進企業認証制度への男性育休推進部門の新設（再掲）
 - ②多様な働き方の導入支援
 - ・企業における業務の属人化の解消を進めるため、コンサルタントのスキルアップと伴走支援を強化
 - 3 家庭や地域社会における意識改革の推進
 - (1) 「共働き・共育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援
 - 職員の男性育休取得率の高い市町村への基本配分型の加算
 - 4 県民運動を推進する情報発信・啓発
 - 「共働き・共育て」の生活スタイルを定着させるためのターゲットに応じた県内プロモーションの強化
 - ・経営者層を対象とした働き方トップセミナーでの啓発
 - ・男女共同参画月間等での情報発信・啓発